

令和4年度決算

概要版

地方公会計制度による富津市の財務書類を公表します



1年間の歳入・歳出の動きを現金中心に記録する地方公共団体の会計書類は、それだけでは資産や負債の内容、また将来どれだけの負担があるかが明確ではありません。企業会計の手法を取り入れた「地方公会計制度」に基づく財務書類では、3つの表（行政コスト及び純資産変動計算書、資金収支計算書、貸借対照表）で、資産や負債の状況、行政サービスにかかった費用や税金等の収入が何に使われたのかがわかるようになっていきます。

地方公共団体の説明責任の履行と、財政運営の効率化・適正化を推進するため、富津市では、平成22年度決算から「基準モデルによる財務書類」を作成、平成26年度決算から総務省から示された「統一的な基準による財務書類」を作成しています。

行政コスト及び純資産変動計算書 PL・NWM

(単位：百万円)

令和4年4月1日から令和5年3月31日	一般会計等	全体	連結
(1) 経常費用 行政サービスに要したすべての費用	19,598	29,517	40,625
①人件費 職員給与や議員報酬、退職給付費用など	3,199	3,426	6,082
②物件費 物件費、施設維持修繕費、減価償却費など	8,041	8,267	12,724
③その他の業務費用 地方債の償還利子など	381	483	887
④移転費用 市民への補助金や児童手当、生活保護費など	7,977	17,342	20,932
(2) 経常収益 施設使用料や証明書発行手数料、財産収入など	610	666	7,044
(3) 臨時損失 災害復旧事業、資産の除売却損など臨時に発生するもの	31	31	116
(4) 臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの	74	74	183
純行政コスト (1) - (2) + (3) - (4)	18,945	28,809	33,514
(5) 財源	17,598	27,336	31,931
①税金等 市税や交付金、特別会計の保険料収入など	12,606	16,503	18,449
②国県等補助金 国や県からの補助金収入	4,992	10,833	13,482
本年度差額 (財源) - (純行政コスト)	▲ 1,347	▲ 1,473	▲ 1,583
(6) 資産評価差額 有価証券等の評価差額など	0	0	0
(7) 無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	10	10	125
(8) その他の純資産変動額 上記以外の純資産の変動、比例連結割合変更に伴う差額	▲ 18	▲ 18	▲ 62
本年度純資産変動額 (本年度差額) + (6) + (7) + (8)	▲ 1,356	▲ 1,482	▲ 1,520
前年度末純資産残高	35,896	37,084	45,377
本年度末純資産残高 (本年度純資産変動額) + (前年度末純資産残高)	34,540	35,602	43,856

PL・NWM概要

行政コスト及び純資産変動計算書 (PL・NWM) は、財務4表形式の行政コスト計算書と純資産変動計算書を一つにまとめたものです。

【行政コスト計算書】
1年間の行政運営コストのうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、その対価性のある収益 (使用料・手数料など) を示したものです。

【純資産変動計算書】
純行政コストと財源 (税金、国県等補助金) の対比と、純資産 (これまでの世代が築いた資産) が年度中にどのように増減したかを示したものです。

財源から純行政コストを引いた「本年度差額」は、民間企業に当てはめると「利益」に相当しますが、地方公共団体のサービスは利益目的ではないことや、費用面では減価償却費等の発生主義のコストが含まれるため、多くの自治体でマイナスとなります。

資金収支計算書 (キャッシュ・フロー) CF

(単位：百万円)

令和4年4月1日から令和5年3月31日	一般会計等	全体	連結
(1) 業務活動収支 (④-③+②-①)	805	746	1,523
①業務支出 継続的な支出 (人件費・物件費・補助金等支出など)	17,192	27,084	37,022
②業務収入 継続的な収入 (市税・国県等補助金・使用料・手数料など)	18,026	27,860	38,533
③臨時支出 臨時的な支出 (災害復旧事業費など)	30	30	96
④臨時収入 臨時的な収入 (資産の売却に伴う収入など)	0	0	109
(2) 投資活動収支 (②-①)	▲ 1,238	▲ 1,175	▲ 1,857
①投資活動支出 公共施設や道路整備などの資産形成及び金融資産形成	2,219	2,364	3,128
②投資活動収入 資産形成に充てられた補助金、土地等の売却収入など	981	1,189	1,271
(3) 財務活動収支 (②-①)	▲ 79	▲ 79	▲ 401
①財務活動支出 地方債や借入金などの元本の償還	1,740	1,740	2,530
②財務活動収入 地方債や借入金の収入	1,660	1,660	2,129
A 本年度資金収支額 (1) + (2) + (3)	▲ 512	▲ 508	▲ 735
B 前年度末資金残高	1,464	1,669	4,552
C 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2
D 本年度末資金残高 (A) + (B) + (C)	951	1,161	3,819
E 前年度末歳計外現金残高	139	139	139
F 本年度歳計外現金増減額	▲ 10	▲ 10	▲ 10
G 本年度末歳計外現金残高 (E) + (F)	129	129	130
H 本年度末現金預金残高 (D) + (G)	1,080	1,290	3,948

貸借対照表 (バランスシート) BS

令和5年3月31日現在

(単位：百万円)

資産				負債			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産	51,006	52,175	75,423	(1) 固定負債	18,253	18,617	35,766
① 有形固定資産	45,370	45,371	71,874	① 地方債等	14,020	14,020	22,001
② 無形固定資産	15	15	25	② 退職手当引当金	3,978	4,342	4,990
③ 投資その他の資産	5,620	6,789	3,525	③ その他	255	255	8,775
(2) 流動資産	3,828	4,102	8,083	(2) 流動負債	2,040	2,059	3,884
① 現金預金	1,080	1,290	3,948	① 1年内償還予定地方債等	1,566	1,566	2,335
② 未収金	65	129	1,393	② 未払金	1	5	815
③ 財政調整基金等	2,684	2,684	2,685	③ その他	473	487	734
④ 徴収不能引当金	▲ 1	▲ 1	▲ 7	負債 合計	20,294	20,675	39,650
⑤ その他	0	0	63	純資産			
資産 合計	54,834	56,277	83,506	純資産 合計	34,540	35,602	43,856
負債・純資産 合計	54,834	56,277	83,506				

BS概要

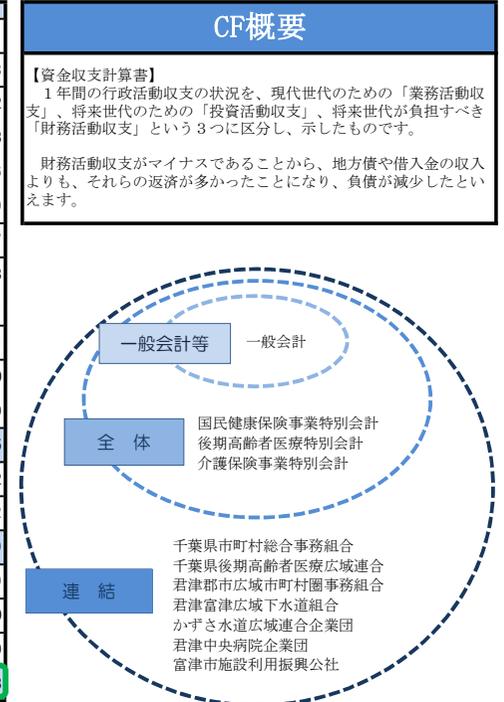
【貸借対照表】
年度末時点で保有する資産、負債、純資産を対照表で示したものです。
貸借対照表は「資産」と「負債・純資産」の合計が同額となり、左側と右側がつり合う為、バランスシートともいいます。

【資産】
市が保有している道路・公園・市営住宅などの固定資産や、現金預金・基金などの金融資産を表しており、連結で835億円の財産 (サービス提供能力) を保有しています。

【負債・純資産】
表の右側は、「資産」をどのような財産 (負債と純資産) で賄ってきたかを示しており、「負債」は将来世代の負担、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

連結の場合、これまでの世代で439億円を負担しており、残りの397億円をこれからの世代が負担することになります。財政運営は、これら世代間の負担バランスを考慮した上で進んでいく必要があります。

※四捨五入により、合計が一致しない場合があります。



3つの財務書類からわかること(財務書類の分析)

一般会計等

(1) 住民1人当たりの資産

説明	富津市が保有している資産が市民1人当たり に換算すると、いくらになるのかを表します。 建物などの有形固定資産は、減価償却等により減少していきます。
計算式	資産合計÷人口 (41,773人:令和5年1月1日現在)
類似団体平均値 (R2)	227万円
参照する書類	BS

年度	資産
R2	131
R3	133
R4	131

(4) 純資産比率

説明	企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、 総資産のうち返済義務のない純資産がどの くらいの割合かを表します。純資産の変動は、 将来世代と現世代との間で、負担の割合が 変動したことを意味します。
計算式	純資産÷総資産
類似団体平均値 (R2)	72.1%
参照する書類	BS

年度	比率
R2	64.1
R3	63.5
R4	63.0

(2) 住民1人当たりの負債

説明	将来世代が負担する公債費や引当金などの 負債が。市民1人当たり換算すると、いくら になるのかを表します。
計算式	負債合計÷人口 (41,773人:令和5年1月1日現在)
類似団体平均値 (R2)	63万円
参照する書類	BS

年度	負債
R2	47
R3	48
R4	49

(5) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

説明	有形固定資産のうち、土地・物品以外の償却資 産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価 償却累計額の割合を計算することにより、耐用年 数に対して償却資産の取得からどの程度経過し ているかを全体として把握することができます。 100%に近いほど老朽化が進んでいるといえま す。
計算式	減価償却累計額÷有形固定資産(土地・物品を除く)
類似団体平均値 (R2)	63.7%
参照する書類	BS

年度	比率
R2	75.3
R3	76.6
R4	78.2

(3) 住民1人当たり行政コスト

説明	純行政コストは、富津市の行政活動に係る人 件費や物件費等の費用について、発生主義 に基づき退職手当引当金繰入額や減価償 却費等を含めてフルコストで表します。
計算式	純行政コスト÷人口 (41,773人:令和5年1月1日現在)
類似団体平均値 (R2)	49万円
参照する書類	PL

年度	コスト
R2	54
R3	44
R4	45

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

説明	地方債などの財政活動収支を除いた収入・支 出のバランスを見るもので、プラスの数値であれ ば、公債に依存しない財政運営が行われたこと になります。 支出が収入を上回り、基礎的財政収支が赤字 の状態が続いた場合は債務残高が増加し、逆に 黒字が続けば債務残高は減少していきます。その ため、基礎的財政収支の改善は、財政健全化の 第一歩とされています。
計算式	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動 収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)
類似団体平均値 (R2)	1,097百万円
参照する書類	CF

年度	収支
R2	-3
R3	813
R4	177